

奈良県障害者総合支援センター
管理運営業務仕様書

奈良県健康福祉部障害福祉課

目 次

第1 施設及び設備の維持管理	1
1. 建築物保守管理業務	1
2. 建築設備保守管理業務	2
3. 付帯施設保守管理業務	9
4. 備品維持管理業務	10
5. 清掃業務（建物内部及び敷地内の清掃業務）	11
6. 植栽管理業務	12
7. 警備業務	13
第2 交通機関の確保	13
第3 医療型児童発達支援センター	14
1. 基本方針及び運営に関する基準	14
2. 人員に関する基準	14
第4 福祉型児童発達支援センター	14
1. 基本方針及び運営に関する基準	14
2. 人員に関する基準	14
第5 多機能型事業所	14
1. 基本方針	14
2. 人員に関する基準	15
3. 設備に関する基準	15
4. 運営に関する基準	15
第6 障害児相談支援事業所	15
1. 基本方針及び運営に関する基準	15
2. 人員に関する基準	15
第7 特定相談支援事業所	15
1. 基本方針及び運営に関する基準	15
2. 人員に関する基準	16
第8 障害児通所支援事業所	16
1. 基本方針	16
2. 人員に関する基準	16
3. 設備に関する基準	16
4. 運営に関する基準	16

第9 障害者支援施設	1 6
(併設する障害福祉サービス事業所を含む。)	
1. 基本方針	1 6
2. 人員に関する基準	1 7
3. 設備に関する基準	1 7
4. 運営に関する基準	1 7
第10 障害福祉サービス事業所	1 7
1. 基本方針	1 7
2. 人員に関する基準	1 7
3. 設備に関する基準	1 8
4. 運営に関する基準	1 8
第11 高次脳機能障害支援センター	1 8
1. 基本方針	1 8
2. 人員に関する基準	1 8
第12 発達障害児医学的療育支援事業	1 8
1. 基本方針	1 8
第13 リハビリテーションに関する調査研究等	1 8
1. 要求水準	1 8
第14 その他	1 9
1. 保険の加入	1 9
2. 奈良県立病院機構等との連携	1 9
3. 施設の利用又は事務についての使用料又は手数料の徴収	1 9
4. 利用者の利便施設の設置	1 9
5. 県が求める施策の実現に向けた取り組み	1 9
6. その他	1 9

別紙 障害者総合支援センター平面図

第1 施設及び設備の維持管理

1. 建築物保守管理業務

(1) 目的

社会福祉施設としての、治療環境、支援環境、療育訓練環境、労働環境の安全性、快適性を維持し、良質な福祉サービスの提供が行われるよう、建物の保守・管理、修繕等を行う。

(2) 業務範囲

ア 対象施設

障害者総合支援センター各建物本体及び付帯施設

イ 業務内容

点検・保守・修繕その他一切の保守管理業務

(3) 業務の要求水準

- ・最新版「建築保全業務共通仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）（以下「共通仕様書」ともいう。）に基づき点検・保守を行う。
- ・保守管理業務を行う場合には、事業に支障の無いように行う。

(4) 計画書の作成

- ・要求水準を満たすよう、指定管理期間の業務実施計画書を作成し、実施する。

(5) 建築物管理記録の作成・報告・提出・保管

- ・点検記録、整備・修繕記録を作成する。
- ・点検、対応（保守、修繕、整備等）を行う場合には、その結果を記録し、県その他関係者から要請があった場合にはいつでも提出出来るようにする。

(6) 修繕の調査・診断

- ・対象とする部位・部材などに関する設計図書・保守点検記録等の調査並びに劣化程度、範囲等の調査を行い、劣化現象等に至った原因を考察したうえで、修繕の要否の判定を行うこと。
- ・大規模修繕または部分修繕の判定に必要な情報の収集及び調査を行い、調査結果をもとに県と協議のうえ、大規模修繕か部分修繕かを決定すること。
- ・一件100万円以下及び指定管理者が提案し、県が認めた一件100万円を超える修繕は指定管理者が実施し、一件100万円を超える修繕については、指定管理者から県への申し出に基づいて県が行うものとする。一件100万円を超える修繕の要否は県が判断する。県が行う修繕については、原則として、毎年度、県の予算を確保した上での執行となるので、指定管理者は、県の指定する時期及び随時に修繕計画（修繕必要項目、修繕内容、修繕方法、必要金額、優先順位等の整理）を提出すること。

(7) その他

- ・災害発生に伴い、危険が認められる場合には、直ちに必要な措置を講じ、県その他関係者に通報し、関係機関と連絡調整を行う。
- ・必要な場合、関係官庁への点検報告、変更に関する届出、報告等を行う。
- ・業務要求水準の記載と実質的に同等の保全水準が確保される周期・内容の点検・保守は、業務要求水準を満たすものとみなす。
- ・共通仕様書に無い事項、指定管理者からの提案によるもの等については、適切な保守管理が行われることを前提に行う。

- ・県が修繕を行う場合、現地を管理する指定管理者が修繕工事の監理その他を行うことが効率的であると認められるものについては、必要な協力を行うこと。

2. 建築設備保守管理業務

(1) 目的

社会福祉施設としての、治療環境、支援環境、療育訓練環境、労働環境の安全性、快適性を維持し、良質な福祉サービスの提供が行われるよう、建物設備の保守・管理、修繕等を行う。

(2) 業務範囲

ア 対象施設

障害者総合支援センター各建物本体及び付帯施設

イ 業務内容

運転・監視・点検・保守・修繕・更新その他一切の保守管理業務

(3) 業務の要求水準

ア 一般事項

- ・最新版「建築保全業務共通仕様書」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)に基づき点検・保守を行い、設備の機能を最良の状態に保つ。
- ・保守管理業務を行う場合には、事業に支障の無いように行う。

イ 点検、保守及び修繕

(ア) 法定点検

- ・各対象設備に係る関係法令の定めるところにより点検を実施する。
- ・点検により、設備が正常に機能しない場合には、適切な方法により速やかに対応、調整する。
- ・各設備の点検、保守のため法令等により資格を必要とする場合には、有資格者を選任し、行う。

(イ) 日常点検および定期点検

- ・点検周期・内容については、共通仕様書に準拠し、実施する。
- ・点検により、設備が正常に機能しない場合には、適切な方法により速やかに対応、調整する。

(ウ) 運転・監視

- ・関連する機器類の制御を適切に行い、所定の設定条件を維持するとともに、効率的かつ安全な運転を行う。
- ・空調・照明については、エネルギーをより効果的に節約するために、時間調整、温度調整、昼光利用、初期照度調整などを適正に行う。

(4) 計画書の作成

- ・要求水準を満たすよう、指定管理期間の業務実施計画書を作成し、実施する。

(5) 設備管理記録の作成・報告・提出・保管

- ・運転日誌、点検記録、整備・修繕記録を作成する。
- ・点検、対応(保守、修繕、整備等)を行う場合には、その結果を記録し、県その他関係者から要請があった場合にはいつでも提出出来るようにする。

(6) 修繕の調査・診断

- ・対象とする部位・部材などに関する設計図書・保守点検記録等の調査並びに劣化程度、範囲等の調査を行い、劣化現象等に至った原因を考察したうえで、修繕の要否の判定を行うこと。
- ・大規模修繕または部分修繕の判定に必要な情報の収集及び調査を行い、調査結果をもとに県と協議のうえ、大規模修繕か部分修繕かを決定すること。
- ・一件100万円以下及び指定管理者が提案し、県が認めた一件100万円を超える修繕は指定管理者が実施し、一件100万円を超える修繕については、指定管理者から県への申し出に基づいて県が行うものとする。一件100万円を超える修繕の要否は県が判断する。県が行う修繕については、原則として、毎年度、県の予算を確保した上での執行となるので、指定管理者は、県の指定する時期及び随時に修繕計画（修繕必要項目、修繕内容、修繕方法、必要金額、優先順位等の整理）を提出すること。

(7) その他

1. 建築物保守管理業務 (7) その他に記載の内容に準じる。

機能維持に関する点検・保守の基本周期（参考）

※ 奈良県立病院機構に承継された設備は直接の管理対象から外れるが、共用で使用する設備については、管理に関して必要な協力を行うこと。

基本周期欄の記載は、参考であり、現場の実際の個々の設備ごとに、(3) 業務の要求水準 ア. 一般事項 の記載に従い点検・保守を行うものとする。また、本表に記載の設備のみが管理対象というものではないこと。

項目	設備	基本周期（参考値）
1. 消火設備	保守点検対象機器	外観及び機能点検 6 カ月
	1) スプリンクラー設備	
	スプリンクラーポンプ 15kw	1 台
	ポンプ起動盤	1 台
	呼水槽 (100 L)	1 台
	流量計	1 個
	空気圧力槽	1 台
	ヘッド	19 41 台
	アームバルブ	12 台
	送水口	1 台
	管末試験弁	10 個
	2) 消火栓設備	総合点検 1 カ年
	消火栓ポンプ 11kw	
	ポンプ起動盤	
	呼水槽 (100 L)	1 台
	3) 消火用水	
	水槽 (20 L)	2 台

	4) 避難器具 スベリ台 2 台 救助袋 2 台 5) 消化器 粉末消化器 10 型 111 本 粉末消化器 20 型 2 本 粉末消化器 50 型 2 本 ハロン 3 本 6) ハロン消火設備 ハロン 1301 貯蔵容器ユニット(6 本) 1 組 電磁式起動装置 3 台 選択弁 3 台 噴射ヘッド 9 組 ハロン制御盤 1 台 手動起動装置 3 個 音声警報装置 1 台 ハロンガス充滿表示等 11 個 スピーカ 3 個 圧力スイッチ 3 個 直流電源装置 1 台 定温式スポット型感知器 22 個 復旧弁 3 個 7) 簡易自動消火装置 消化器 ABC6kg 入り 3 個 消化器強化液 3L 入り 4 個 ダクト用ノズル 6 個 レンジ用ノズル 6 個 フード用ノズル 6 個 感知器 8 個 自動消火装置制御盤 1 台		
2. 消防点検	保守点検対象機器 1) 自動火災報知設備 P 型 1 級受信機(60L) 1 台 差動式スポット 381 個 定温式スポット 105 個 煙感知器(光電式) 82 個 煙感知器(光電分離) 2 個 発信器 P 型 1 級 26 個 ベル 33 個 副受信機 2 台		外観及び機能点 検 6 カ月 総合点検 1 カ年

	2)誘導灯 避難口中型 室内通路 廊下通路 階段通路 3)ガス漏れ警報装置 ガス漏れ警報盤 ガス漏れ警報機(LPG) 中継器 4)防火戸、防排煙設備 防火戸操作盤 防火戸閉鎖装置 煙感知器 操作函 排煙口開放装置 排煙ファン 防煙垂れ幕 5)防煙監視盤 6)火災通報装置	77 台 36 台 52 台 34 台 1 台 36 台 2 個 1 台 44 台 87 台 45 台 26 台 1 台 46 台 1 台 1 台	
3. 放送設備	保守点検対象機器 非常放送設備 非常用アンプ 720W、16/20 回線 スピーカー リモートマイク	1 台 375 個 2 台	外観及び機能点 検 6 カ月 総合点検 1 カ 年
4. 発電機設備	保守点検対象機器 1)発電装置 T500SA-BER 2)自動始動発電機盤 3)直流電源装置	1 台 1 面 1 台	6 ヶ月 1 カ年 点検を各 1 回
5. 中央監視盤設 備	保守点検対象機器 1)CRT 装置 2)キーボード 3)警報ユニット 4)CPU ユニット 5)時計ユニット 6)電源ユニット 7)コンソールユニット 8)記憶装置 9)信号伝送装置 10)伝送ユニット 11)端末機	1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 3 台 3 台 222 台	年 1 回

	12) 個別カード	99 台	
	13) システム表示器	1 台	
	14) 電力グラフィックパネル	1 台	
6. ボイラー設備	保守点検対象機器 1) 真空式温水ボイラー KSA-200HH 2) 蒸気発生器 EQS-200AM,TWA-300	2 台 2 台	年 2 回
7. 冷凍空調機械設備	保守点検対象機器 1) 空冷式ヒートポンプ MCHV-P1800 形 (コンパクトキューブ) 2) 空冷式ヒートポンプ MCHV-P1800 形 (コンパクトキューブ) 3) コントローラー CC-GOT 形	10 台 1 台 1 台	年 2 回
8. エレベータ設備	保守点検対象機器 1) 乗用エレベーター (交流中速式 4 階床) 2) 乗用エレベーター (交流中速式 2 階床) 3) 寝台用エレベーター (交流中速式 4 階床) ・ 巻き上げ機、調速機、制御器等 機械室内機器 ・ 乗り場機器 ・ ピット内機器 ・ 中央監視盤	1 台 1 台 1 台	月 1 回以上
	4) 小荷物専用昇降機設備	2 台	年 2 回
9. 空調機・ダクト清掃・ポンプ設備・衛生設備	点検清掃対象機器 1) 空調機 (15 台) AC-1 A 棟 1 階外来診療部 AC-2 A 棟 1 階管理・相談室 AC-3 A 棟 1 階筋電室 AC-4 A 棟 1 階 X 線科 AC-5 A 棟 1 階リハビリ科 AC-6 A 棟 2 階管理部 AC-7 A 棟 2 階手術室 (2) AC-8 A 棟 2 階手術室・手術ホール AC-9 A 棟 2 階手術部付属 AC-10 A 棟 2 階研修部 AC-11 A 棟 3 階 3 階病室 AC-12 A 棟 4 階 4 階病棟 AC-13 B 棟 1 階多目的ホール AC-14 C 棟 1 階重度身障者更生棟 AC-15 C 棟 2 階肢体障害者更生棟	1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台 1 台	年 2 回

	2) 空調用フィルター取り替え ・ ロールフィルター 830 × 20 m AC-12,15	2 本	年 1 回
	3) モーターベアリング取り替え ・ AC-8 空調機 モーターベアリング 6308VV 6207VV 各 1 ケ		
	4) 天井換気扇 洗浄清掃、ベアリング取り替え整備 ・ 台数…… 10 台		
	5) 高架水槽上部塗装 ・ 下地処理（高圧洗浄） ・ プライマー処理（9 m ² ） ・ FRP 塗装（9 m ² ） ・ 塗装作業 ・ 塔屋清掃・発生ゴミ処分		
	6) 排気ファン更新（4 階汚物室） ・ 100V × 40W（エバラ、2LFW、6・04S） ・ キャンバス等付属品、点検口取付等		
	7) ポンプ（11 台） 生活計用水ポンプ 空調計揚水ポンプ 冷温水 1 次ポンプ 冷温水 2 次ポンプ	2 台 2 台 3 台 4 台	
	8) 衛生設備 A) 薬品廃水処理層点検清掃 B) 受水槽、高架水槽点検 2 基分 (ボールタップ 4 ケ)		
	年 2 回 年 1 回		
10. 医療ガス設備	保守点検対象機器 1) 自動切替式マニホールド設備 酸素・窒素・笑気マニホールド 2) 吸引設備 吸引ポンプ 1.5KW レシーバータンク 500L 操作盤 3) 圧縮空気設備 コンプレッサー 2.2KW アフタークーラー エアードライヤー エアーフィルター	3 台 2 台 1 台 1 面 2 台 1 台 1 台 2 台	年 3 回

	除菌フィルター	2 台	
	圧力調整器	2 台	
	操作盤	1 面	
	4) その他付帯設備		
	マニホールド電源盤	1 面	
	遠隔警報装置	1 面	
	メインシャットオフバルブ	4 個	
	壁埋込型シャットオフバルブ	14 個	
	壁埋込型スライド式アウトレット(2 口)	2 個	
	壁埋込型スライド式アウトレット(3 口)	2 個	
	壁埋込型スライド式アウトレット(4 口)	2 個	
	調整器付アウトレット	2 個	
	シーリングコラム	2 個	
	余剰麻酔ガス排出装置	2 台	
11. 自動ドア設備	保守点検対象機器		年 4 回
	1) LS-41D 型ドアエンジン	3 台	
	2) DS-75D 型ドアエンジン	4 台	
	3) DS-21D 型ドアエンジン	1 台	
	4) ES-24D 型ドアエンジン	2 台	
12. 受変電設備 直流電源設備	自家用電気工作物保安管理対象設備		月 1 回
	1) 受電設備 総容量 1300 k VA		
	2) 非常用予備発電設備 定格容量 500kVA		
13. 電話設備	1) 電話設備		月 1 回
	APEX-3600i デジタル電子交換機	1 台	
	通話料金管理装置 MM-100	2 台	
	局中継台 SN743 卓上無紐素線式	2 台	
	デジタル多機能電話機 DTR-16D-ID	4 台	
	プッシュ式電話機	134 台	
	一般電話機 T-3600	20 台	
	デジタルコードレス電話 Carrity-Ns	40 台	
	デジタルコードレス電話接続装置 BS-41	20 台	
	100 回線話中表示盤 SN412	2 台	
	コールシーケンサ CS-D49	1 台	
14. ナースコール設備	保守点検対象機器		年 2 回
	1) ナースコール設備		
	NICCS-R3	4 台	
	同上付属機器	1 式	
	制御機 160 局	3 台	
	同上付属機器	1 式	
	制御機 80 局	1 台	

	同上付属機器 共同呼出装置 ANE-121 ドアホン インターホン 出退表示器 1PA5-32A 同上付属機器 呼び出し表示装置 ポケットベル	1 式 5 台 1 組 1 組 1 台 1 式 3 台 1 式	
15. 浄化槽設備	汚水処理設備保守点検 接触ばっ気方式 480人槽 浄化槽 同設備清掃及び収集・運搬		月 4 回
16. 受水槽等清掃	貯水槽清掃対象設備 1)生活系受水槽 50 m ³ (2 槽式) 2)生活系高架水槽 20 m ³ (2 槽式) 3)空調系受水槽 55 m ³ 4)空調系高架水槽 10 m ³ 5)給湯用膨張タンク	1 基 1 基 1 基 1 基 1 基	年 1 回
17. 重油地下タンク清掃	清掃・漏れ加圧検査対象機器 20,000L 地下重油タンク 埋設部配管	1 基	年 1 回

3 付帯施設保守管理業務

(1) 目的

施設の利用者の安全性、利便性を確保するとともに憩いのある環境を維持できるよう、外構施設等の保守、管理、修繕等を実施する。

(2) 業務範囲

ア 対象施設等

(ア) 付帯施設

駐車場、車庫、側溝、門扉、擁壁、構内道路、掲示板、案内板、フェンス、植栽、他

(イ) 敷地地盤等

アスファルト舗装、縁石等

(ウ) 地中設備等

埋設配管、暗渠、排水枥・排水側溝等

イ 業務内容

点検・保守・修繕その他一切の保守管理業務

(3) 業務の要求水準

- ・最新版「建築保全業務共通仕様書」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)に基づき点検・保守を行い、付帯施設の機能を最良の状態に保つ。
- ・保守管理業務を行う場合には、病院その他の事業に支障の無いように行う。

(4) 計画書の作成

- ・要求水準を満たすよう、指定管理期間の業務実施計画書を作成し、実施する。

(5) 設備管理記録の作成・報告・提出・保管

- ・点検記録、整備・修繕記録を作成する。
- ・点検、対応（保守、修繕、整備等）を行う場合には、その結果を記録し、県その他関係者から要請があった場合にはいつでも提出出来るようにする。

(6) その他

1. 建築物保守管理業務
- (7) その他に記載の内容に準じる。

4. 備品維持管理業務

(1) 管理の対象

指定管理業務に使用する全ての備品。

管理の対象となる備品は、以下の備品により構成される。

- ①現施設から引き続き使用する備品。
- ②指定管理期間中、県が新たに購入する備品。
- ③指定管理期間中、指定管理者が管理委託料に含まれる県が指定する備品購入費から購入する備品。
- ④指定管理期間中、指定管理者が指定管理業務に必要な備品として、管理委託料に含まれる県が指定する備品購入費以外から経費を負担して購入する備品。

上記③④いずれも備品の所有は県に帰属するものとする。

(2) 業務内容

- ・点検・保守・修繕・更新その他一切の保守管理業務
- ・特に事業への影響の大きい機器についての保守点検の実施計画の作成、点検実施、点検記録作成
- ・点検、対応（保守、修繕、整備等）を行う場合には、その結果を記録し、県その他関係者から要請があった場合にはいつでも提出出来るようにする。

(3) 修繕・更新の調査・診断・実施

- ・不具合が生じた場合は、利用者等への直接的影響・即時的影響の有無及び程度の調査検討を行い、対象とする部位・部品などに関するメーカー説明図書・保守点検記録並びに不具合等の調査を行い、不具合に至った原因を考察したうえで、修繕の要否の判定を行うとともに、修繕方法などを検討すること。
- ・修繕で対応するか更新するか判定に必要な情報の収集及び調査を行い、調査結果をもとに県と協議のうえ、修繕するか更新するか廃棄のみとするかを決定すること。
- ・一件100万円以下及び指定管理者が提案し、県が認めた一件100万円を超える修繕又は更新は指定管理者が実施し、一件100万円を超える修繕又は更新については、指定管理者から県への申し出に基づいて県が行うものとする。一件100万円を超える修繕又は更新の要否は県が判断する。県が行う修繕又は更新については、原則として、毎年度、県の予算を確保した上での執行となるので、指定管理者は、県の指定する時期及び随時に修繕計画及び更新計画を提出すること。
- ・機器等の不具合発生に伴い、利用者等への直接の影響、即時の影響が認められる場合に

は、直ちに必要な措置を講じ、県に対応方法を協議すること。

- ・県と協議の結果、廃棄することとなった場合は、指定管理者の経費により行うものとする。

(4) 備品管理台帳の作成

管理する備品について、台帳管理を行うこと。

5. 清掃業務（建物内部及び敷地内の清掃業務）

(1) 目的

質の高い清掃・消毒、害虫駆除等を実施することにより、清潔で安全、良好な環境を維持する。

(2) 業務範囲

清掃業務は、以下の業務から構成される。

ア 清掃・消毒

下記の施設について日常清掃及び定期清掃を実施する。

(ア) 対象施設

障害者総合支援センター各建物本体及び付帯施設並びに敷地

(イ) 清掃の方法及び頻度等

最新版「建築保全業務共通仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）に記載された清掃方法・頻度等を参考に指定管理者が選定した材料等に合わせた最適な方法で実施し、要求水準を満たすものとする。

イ 害虫駆除

下記の施設について害虫駆除を実施する。

(ア) 対象施設

障害者総合支援センター各建物本体及び付帯施設並びに敷地

(イ) 駆除の方法及び頻度等

発生する害虫に対応した殺虫剤を用い、人体への悪影響が無きように、適宜行う。

ウ 廃棄物の回収

下記の施設について廃棄物を回収し、廃棄物集積所等へ搬送する。

(ア) 対象施設

障害者総合支援センター各建物本体及び付帯施設並びに敷地

(イ) 対象物及び方法

一般廃棄物と感染性廃棄物を分別して回収する。

(3) 業務の要求水準

ア 清掃・消毒

(ア) 日常清掃

A 壁・天井、床及びドアノブ・手すり等

仕上げに応じた適切な方法により、埃・ゴミ、汚れ・シミ、錆び等のない清潔な状態を保つ。

B トイレ

衛生陶器類は適切な方法により清潔な状態を保つ。

洗面台、鏡等は、埃・ゴミ、汚れ・シミ等のない清潔な状態を保つ。

衛生消耗品（トイレットペーパー、石けん液等）は常に使用できる状態を保つ。

C 浴室等

ゴミ、汚れ・シミ等のない清潔な状態を保つ。

D 駐車場等

空き缶、塵芥等がなく、清潔で美観を保った状態であること。

(イ) 定期清掃

A 床

仕上げに応じた適切な方法により洗浄等を行い、汚れ・シミ、錆び等のない清潔な状態を保つ。

B 窓ガラス、窓枠及び上記部位の付帯設備

材質に応じた適切な方法により、埃・ゴミ、汚れ・シミ、錆び等のない清潔な状態で、採光に支障のない状態を保つ。

C 照明器具、換気扇、吹き出し口・吸い込み口等

埃・ゴミ、汚れ・シミ等のない清潔な状態で、照度等に影響のない状態を保つ。

D 時計等設備類

埃・ゴミ、汚れ・シミ等のない清潔な状態を保つ。

E 流し、棚等の備品

埃・ゴミ、汚れ・シミ等のない清潔な状態を保つ。

イ 害虫駆除

害虫が発生していない状態を保つ。

ウ 廃棄物の回収・運搬

廃棄物を分別して回収するとともに、ゴミ箱等は汚れ・シミ等のない清潔な状態を保つ。

(4) 計画書の作成

・要求水準を満たすよう、指定管理期間の業務実施計画書を作成し、実施する。

(5) 作業報告書等の作成・報告・提出・保管

・定期清掃業務及び害虫駆除業務を実施した場合は、その点検を行い、記録を作成する。

・毎月、当該月業務の記録を作成する。

(6) 留意事項

・対象施設を次の区域に分け、それぞれの区域で適合する方法で清掃を行うこと。

準清潔区域

一般区域

汚染拡散防止区域

汚染区域

6. 植栽管理業務

(1) 目的

環境整備の一環として植栽を常に整備維持する。

(2) 業務内容

下記の対象施設に対し、点検、手入れを実施する。

ア 対象施設

植栽

イ 業務内容

(ア) 点検

周期：共通仕様書を参考に要求水準を満たすのに必要と指定管理者が判断する周期とする。

項目：共通仕様書にあげられている項目を参考に要求水準を満たすのに必要と指定管理者が判断する項目とする。

(イ) 手入れ

回数：要求水準を満たすのに必要と指定管理者が判断する回数とする。

項目：下記の項目を含む要求水準を満たすのに必要と選定事業者が判断する項目とする。

A かん水

B 病害虫の駆除

C 剪定・刈り込み

D 施肥・除草

E 養生

ウ 業務の要求水準

植栽が病害虫による枯れ、水やり不足による枯れ等がなく、また、剪定、刈り込み等が定期的に実施され常に良好な状態であること。

7. 警備業務

(1) 目的

社会福祉施設として利用者の安全を守り、施設の財産を保全し、良質な福祉サービスの提供に支障を及ぼさないよう、適切な防犯、防災警備を実施する。

(2) 業務内容

ア 対象施設

障害者総合支援センター全体

イ 警備の時間

24時間

(3) 業務の要求水準

- ・速やかに対応し、クレーム等がないこと。
- ・施設内における盗難等の発生を未然に防止する。
- ・施設内における火災等の発生を未然に防止する。
- ・施設内における施設の保全に心がける。

第2 交通機関の確保

(1) 目的

わかくさ愛育園、社会就労センター、自立訓練センター、短期入所の利用者への、通園・通所機会を確保するため。

(2) 要求水準

- ・近鉄橿原神宮前駅・八木駅～障害者総合支援センター間の乗合バス運行
- ・超重症児・者及び保護者の状況からバスの利用又は保護者による送迎が困難な場合の近鉄橿原神宮前駅・八木駅～障害者総合支援センター間のバスによる送迎
(バスは低床型など、障害者の利用を想定した仕様であること)

第3 医療型児童発達支援センター

1. 基本方針及び運営に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年12月奈良県条例第35号)に従って運営すること。

2. 人員に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年12月奈良県条例第35号)に規定する職員を配置すること。ただし、支援を行う児童の障害の状況に応じた適切な対応を図るために、児童指導員及び保育士の総数は、児童おおむね4人につき1人以上となるよう努めなければならない。

第4 福祉型児童発達支援センター

1. 基本方針及び運営に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年12月奈良県条例第35号)の規定に従って運営すること。

2. 人員に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年12月奈良県条例第35号)に規定する職員を配置すること。ただし、支援を行う児童の障害の状況に応じた適切な対応を図るために、必要な職員を加配するよう努めなければならない。

第5 多機能型事業所

1. 基本方針

(1) 次の①及び②の事業等を行うものとする。

- ①重症心身障害児に対し、児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援を行う。
- ②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第36条第1項に規定するサービス事業所として、重症心身障害者(重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している満18歳以上の者をいう。以下同じ。)に対し、生活介護を行う。

(2) 次の①及び②に定める基本方針をもって事業を行うものとする。

- ①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年12月奈良県条例第37号)
- ②「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」(平成24年12月奈良県条例第35号)

2. 人員に関する基準

次の①及び②の法令等並びに労働関係法規に基づいて配置すること。ただし、支援を行う利用者の障害の状況に応じた適切な対応を図るために、①及び②に加えて、必要な職員を置かなければならない。

①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）

②「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）

3. 設備に関する基準

指定管理者は、障害者総合支援センターの設備を、次の①及び②の法令等に定める設備に関する基準に基づくよう運用すること。

①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）

②「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）

4. 運営に関する基準

指定管理者は、次の①及び②の法令等に定める運営に関する基準に従って運営すること。

①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）

②「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）

第6 障害児相談支援事業所

1. 基本方針及び運営に関する基準

「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年3月厚生労働省令第29号）の規定に従って運営すること。

2. 人員に関する基準

「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年3月厚生労働省令第29号）に規定する職員を配置すること。

第7 特定相談支援事業所

1. 基本方針及び運営に関する基準

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年3月厚生労働省令第28号）の規定に従って運営すること。

2. 人員に関する基準

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年3月厚生労働省令第28号）に規定する職員を配置すること。

第8 障害児通所支援事業所

1. 基本方針

（1）次の事業等を行うものとする。

児童福祉法第21条の5の15第1項に規定する障害児通所支援事業所として、同法第6条の2の2第5項に規定する保育所等訪問支援を行う。

（2）次に定める基本方針をもって事業を行うものとする。

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）

2. 人員に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）に規定する職員を配置すること。

3. 設備に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）の規定に定める設備に関する基準に基づくよう運用すること。

4. 運営に関する基準

「奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第35号）の規定に定める運営に関する基準に従って運営すること。

第9 障害者支援施設（併設する障害福祉サービス事業所を含む。）

1. 基本方針

（1）次の①及び②の事業等を行うものとする。

①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第11項に規定する障害者支援施設として、障害者に対し、同条第10項に基づく施設入所支援及び同条第12項に基づく自立訓練を行う。

②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第36条第1項に規定する障害福祉サービス事業所として、障害者に対し、同法第5条第8項に基づく短期入所を行う。

（2）次の①及び②に定める基本方針をもって事業を行うものとする。

①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第37号）

②「奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成24年12月奈良県条例第31号）

2. 人員に関する基準

次の①及び②の法令等並びに労働関係法規に基づいて配置すること。ただし、支援を行う利用者の障害の状況に応じた適切な対応を図るために、①及び②に加えて、必要な職員を置かなければならない。

- ①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）
- ②「奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第31号）

3. 設備に関する基準

指定管理者は、障害者総合支援センターの設備を、次の①及び②の法令等に定める設備に関する基準に基づくよう運用すること。

- ①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）
- ②「奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第31号）

4. 運営に関する基準

指定管理者は、次の①及び②の法令等に定める運営に関する基準に従って運営すること。

- ①「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）
- ②「奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第31号）

第10 障害福祉サービス事業所

1. 基本方針

（1）次の事業等を行うものとする。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第36条第1項に規定する障害福祉サービス事業所として、同法第5条第14項に規定する就労継続支援を行う。

（2）次に定める基本方針をもって事業を行うものとする。

「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）

2. 人員に関する基準

次の法令等並びに労働関係法規に基づいて配置すること。ただし、支援を行う利用者の障害の状況に応じた適切な対応を図るために、次に加えて、必要な職員を置かなければならない。

「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）

3. 設備に関する基準

指定管理者は、障害者総合支援センターの設備を、次の法令等に定める設備に関する基準に基づきよう運用すること。

「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）」

4. 運営に関する基準

指定管理者は、次の法令等に定める運営に関する基準に従って運営すること。

「奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年12月奈良県条例第37号）」

第11 高次脳機能障害支援センター

1. 基本方針

次の事業を行うものとする。

- ①高次脳機能障害者からの相談を受け、必要な助言、情報提供を行う。
- ②高次脳機能障害の診断、検査
- ③関係機関との連絡調整
- ④高次脳機能障害に関する普及啓発・研修

2. 人員に関する基準

支援コーディネーター2名、医師4名、心理士1名を配置すること。

第12 発達障害児医学的療育支援事業

1. 基本方針

(1) 次の事業を行うものとする。

- ①発達障害児療育指導員（作業療法士）を配置し、在宅の発達障害児を対象に、訪問による療育支援を実施する。
- ②地域の療育機関等に対して支援方法等の指導・助言を行う。

(2) 次に定める基本方針をもって事業を行うものとする。

指定管理者は、発達障害児等が在籍する療育機関等に支援を求められた場合には、概ね対応できるよう努めること。

第13 リハビリテーションに関する調査研究等

1. 要求水準

次のような方法により、調査及び研究の成果の積極的な普及・活用を行うこと。

(1) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信

調査研究の成果については、原則として指定管理者の開設するホームページに掲載するとともに、必要に応じて関係団体等とのリンクを通じた情報の発信に努める。

(2) 講演会等の開催

ア 調査研究の成果の一般への普及を目的とした講演会等を開催し、主要な調査研究成果の紹介を行うとともに、アンケートを実施し、評価を得る。

- イ 関係団体の実施する講演会にプログラムの一つとして組み入れ、紹介できるよう努める。
- (3) 各種研究会等への出席による普及
各種研究会、講演会、学会等への出席の機会を活用して、成果の紹介・普及に努める。

第 14 その他

1. 保険の加入

指定管理者及び県の損害賠償責任を保障する施設管理者賠償責任保険に加入すること。
現在、加入している保険の種類及び金額は次のとおり。

社会福祉施設損害補償 (全国社会福祉協議会)

・施設建物、設備の欠陥や管理 の不備に起因する事故 ・業務遂行中、または業務の 遂行に起因する事故	対人賠償	1 名につき	2 億円迄
		1 事故につき	1 0 億円迄
	対物賠償	1 事故につき	2, 0 0 0 万円迄

2. 奈良県立病院機構等との連携

奈良県立病院機構、教育委員会特別支援教育部、奈良県身体障害者更生相談所及び奈良県知的障害者更生相談所と必要な連携を図ること。

3. 施設の事務についての手数料の徴収

地方自治法施行令第 1 5 8 条第 1 項の規定による歳入の徴収の事務を受託すること。

4. 利用者の利便施設の設置

施設の利用者等の利便を図るため、食堂、売店、理容室、コインランドリー、公衆電話、自動販売機を設置すること。

売店、理容室及びコインランドリーの運営は、従前からの管理受託者であった社会福祉法人奈良県社会福祉事業団が協定している団体と引き続き協定すること。

利便施設の運営に要する光熱水費は、運営団体等に負担させること。

5. 県が求める施策の実現に向けた取り組み

指定管理期間中において、県が求める施策の実現に向けた取り組みについての提案が県から出された場合は、その協議に応ずること。

6. その他

この仕様書に規定するもののほか、指定管理者の業務の内容及び処理等について定めのない事項又は疑義が生じた場合については、県と協議すること。